**自治会フォーラム ダイジェスト版 会議録**

**市長あいさつ：自治組織を市民の力で未来へ**

伊藤市長は、自治組織が時代の変化に対応しつつも不可欠な存在であると強調。在り方検討会の発足経緯と熱心な議論への感謝を述べ、市民が自らのこととして、知恵と協働で地域を支えていくことの重要性を訴えました。今回のフォーラムを通じて市民の声を直接聞き、今後の提言に生かしていくとしました。

**自治会フォーラムの進め方：市民参加型の対話へ**

事務局より、検討会の議論を振り返りつつ、参加者の自由な意見を聞くことが本フォーラムの目的と説明。配布されたアンケートは、パネルディスカッションとグループ討議の材料として活用され、終了後に回収・集約される。参加者には、9人ずつのグループで60分間のディスカッションを行い、その後、グループ発表へつながる流れを説明しました。

**これまでの経過説明：合理性から共創へ**

副座長の岡田敦子さんが、検討会の3つの段階「合理性の追求」「人とのつながり重視」「伴走型支援提案」について振り返りました。初期は合理性・効率性に重きが置かれていましたが、白戸教授の講演を契機に価値観が変化し、関係性や楽しさを重視する方向に転換。今後の自治組織の目標を「共創のコミュニティ」であることを示し、組織の見直しに当たっては、伴走型支援による改善により進められるべきとの方向性を示唆しました。

■パネルディスカッション趣旨説明（白戸教授）

白戸教授は、本ディスカッションの目的を「結論を出す場ではなく、グループ討議に向けた材料提供」と明示。検討会の議論を踏まえ、パネリスト4名に現状の問題意識と今後の展望を語ってもらうことで、参加者自身の地域への関わり方を考える契機とするよう促しました。

■林英之さん①「若い世代の関心と事務局体制の必要性」

自治会加入・未加入を問わず共通する課題（防災・ゴミ等）の重要性を指摘。現状の自治会は時代に合わず、若年世代が「自分ごと」として考える仕掛けが必要と述べました。加えて、区長の業務負担が過大であることを指摘し、手当を含めた事務局体制整備の必要性を提言しました。

■加治木今さん①「世代交代と集金の在り方を問う」

多様な立場からの委員参加によって「自治会の意味がわからない」「寄付の目的が不明」といった声が出たことを紹介。地域によって事情が異なるなか、世代交代が最大の課題であり、若い世代の価値観を取り入れる仕組みづくりが今こそ必要だと述べました。変化への機運が生まれている今が転機と強調しました。

■森岡強さん①「“顔が浮かぶ”関係の価値と将来予測」

深夜の水漏れ対応時に「顔が思い浮かぶ関係性」が行動につながったエピソードを紹介。隣組を通じた信頼関係の重要性と、それが地域の安心感に直結することを実感したと述べました。また、町内再編の経験と人口減少による将来的な区の存続危機に触れ、市全体でも行政の枠組みを再考すべき時期が到来することを示唆しました。

■倉田正清さん①「委員のあり方と公共施設の維持課題」

自治会役員の業務量削減や公共施設管理の地域負担の見直しについて区長会を通じて市に要望。特に、区長が毎年交代する中で長期任期の委員に就任する構造が適切かを疑問視。また、草刈りなどの作業が地域住民の高齢化で困難化する将来を見据え、市民総参加による公共施設の維持管理方針の再構築を訴えました。

■林英之さん②「消防団と楽しさから始まる地域づくり」

消防団が人材育成や地域参画の重要な場であると述べ、家族の理解と後押しが活動継続に不可欠と指摘。若者が自然に地域に関わり、楽しみながら繋がる仕組みづくりの必要性を強調。事務局体制の構築によって業務の連続性を確保し、安心して役を担える環境整備がカギになると訴えました。

■加治木今さん②「“地域の教科書”と共に育む小さな集い」

介護予防サロンの活動事例から「自分ごと」として事業に参加することが継続の秘訣であると指摘。行政との関係性を“依頼と受託”ではなく“共創のパートナー”とする意識の転換を訴えました。また、小さな集まりが地域の芽を育てるとし、見える化ツールとしての「地域の教科書」整備を提案しました。

■森岡強さん②「人選の負担と将来への不安」

区長経験時の苦労として、次期区長や民生児童委員の人選の困難さを語りました。役割の担い手探しに胃を痛めた経験から、区長経験者による支援体制づくりを進めています。高齢者サロンの運営に関わる中で、10年後の担い手不足への不安を感じており、現状維持だけでなく持続可能な仕組みづくりの必要性を訴えました。

■倉田正清さん②「外国人も含む“顔の見える”関係構築を」

地震時の避難対応において、外国人や非加入世帯への対応の難しさを指摘。防災・安否確認の実効性を高めるには、自治組織の範囲を超えた“顔の見える”関係構築が必要と述べました。デジタル化の推進だけでなく、人と人との直接的なつながりを大切にしなければ地域の安全と信頼は成り立たないと訴えました。

■白戸教授まとめ「“自分の地域”から始める行動を」

白戸教授は、「課題解決」の前にまず「自分の地域をどうしたいか」を考えることが出発点と述べました。検討会の議論は一定の方向性を持ち、今後は実践・行動段階に移るべきタイミングであると方向性を示唆。行動によって意識が変わり、自治組織の可能性が拓けると指摘。今日の議論を次の一歩につなげてほしいと締めくくりました。

**グループ・ディスカッションの進め方【事務局】**

事務局より、グループ・ディスカッションの進行方法が説明されました。参加者は10グループに分かれ、自己紹介後に進行役や書記などの役割を決定。出された意見は付箋に記入し模造紙に整理、最後の10分で発表用にまとめる形式を提示しました。

**グループ発表：グループ1**

冒頭で「自治会は意味がないのでは」との発言から議論がスタート。改革よりも改善が現実的との意見に落ち着きました。特に、区長の任期が1年と短く、継続的な改善が難しいとの指摘があり、事務局を設けて情報を蓄積し、継続的な区政運営を行う仕組みの必要性が確認されました。

**グループ発表：グループ2**

自治会が抱える課題が多岐にわたることが共有されました。区長の負担の大きさや、民生委員選出の難しさ、寄付金をめぐるトラブル、会費の地域差、コロナ後の活動見直しなど、制度や運営に対する不満と見直しの必要性が指摘されました。

## グループ3：多様性への配慮と教科書づくりの重要性

移住者や外国人など住民の多様化が進む中、区の役員負担の軽減が最重要課題とされました。行政からの業務負担が重く、新規企画への余力がないという声があり、市の再任用職員の派遣や交付金による専従職員雇用などの提案も出されました。また、未加入者の増加を防ぐには、参加のメリット・デメリットを明確にし、全体像の分かる『教科書』のようなガイドブックの整備が必要との意見が多く寄せられました。

## グループ4：人とのつながりの再構築と情報の見える化

コロナ禍で失われた地域のつながりを回復するため、区長同士の横の連携や役員選出方法の共有が重要とされました。若者の参画を促す仕掛けや行事の見える化、広報の活用も提案されました。また、事務局設置による業務支援の必要性も挙げられました。

## グループ5：世代交代と事業の見直しの必要性

役員のなり手不足と世代交代の遅れが課題とされ、防災などの“マスト業務”を軸に移住者や未加入者とも連携を図る必要性が指摘されました。行事の継続性を見直し、役員の負担軽減にもつながる事業の精選が重要とされました。

## グループ6：組織のスリム化と福祉対応の両立

役員選出の困難さの背景に、複数組織への人材対応の必要性があるとの指摘があり、組織の統合や簡素化による負担軽減が求められました。隣組の強化や福祉活動との連携も今後のテーマとされました。

## グループ7：防災を軸にした自治組織の存在意義の再確認

災害時の対応能力を自治組織加入のメリットとして訴求することが重要とされ、防災士の活用やマニュアル整備、役員選出基準の明確化も提案されました。移住者の割合が高い中で、地域全体の災害対応力の底上げが必要としました。

## グループ8：具体的な実行段階への転換を提案

過去の議論の繰り返しに終始しているとの批判があり、課題解決に向けた具体的テーマ設定と実行計画の立案が求められました。『どう進めるか』の議論を進めるよう、事務局への提言がなされました。

## グループ9：行政依存の見直しと明確なメリットの提示

区に加入せず自治組合だけに関わる人の存在が示唆され、組織の透明性と活動の可視化が重要視されました。行政からの業務依頼の見直しや、募金などの課題解決を検討する必要があるとの意見が挙がりました。

## グループ10：高齢化と担い手不足への具体策を模索

高齢化と人手不足を背景に、事務局設置や専従職員制度、ICTの活用など多面的な課題解決策が提案されました。SNSと紙媒体を併用した情報伝達や、集金業務の見直し、二重の会費負担の是正など、多岐にわたる改革案が話し合われました。

## その他：自治会の必要性を市として示すべきとの指摘

東京出身者から『自治会は本当に必要か』との根源的な問いが示されました。自治会の必要性を明文化し、説得力のある形で市民に説明すべきとの意見が提示されました。

## 講評：白戸洋教授

検討会は次の段階として、具体的な実行フェーズに移行するべき時期に来ているとの講評がなされました。課題を共有し、実行可能な仕組みを地域ごとに構築することの重要性が語られ、全国的な動向との比較も交えて現実的な方向性が示されました。

## 伊藤市長の期待表明

提言を年度内にまとめ、各地域での実装へとつなげる考えが表明されました。自治組織の未来を共に考え、地域の歴史や伝統に合った形で再構築していく意志が市から明確に示されました。